

対象校No. 399

注4

学校コード F113310103046

注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

芝浦工業大学 工学部 機械工学課程

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人 芝浦工業大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 学事本部大学企画課

職名・氏名 課長・宇佐美 優里

電話番号 03-5859-7200
(夜間)

e-mail kikaku@ow.shibaura-it.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

工学部

<機械工学課程>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	一部省略
6. 附帯事項等に対する履行状況等	144
7. その他全般的事項	145

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 芝浦工業大学

(2) 大学名 芝浦工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒135-8548
東京都江東区豊洲3丁目7-5
〒337-0003
埼玉県さいたま市見沼区深作307

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スズミ タケオ) 鈴見 健夫 (令和2年2月)		
学長	(ヤマダ ジュン) 山田 純 (令和3年4月)		
学部長	(カリヤ ヨシハル) 苅谷 義治 (令和3年4月)		
学科長等	(ツノダ カズミ) 角田 和巳 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
工学部 機械工学課程 学士(工学)	工学関係	4 年	228 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	912 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期														
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	228	-	-	0.94倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4235	(-)				
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4096	(-)				
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1352	(-)				
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	216	(-)				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.94	-				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期											
1 年次	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2 年次			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3 年次					-	-	-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4 年次							-	-	-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	216 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{216} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学部 機械工学課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教授			
基礎・教養科目	数学科目 線形代数1 線形代数2 微分積分1 微分積分2 微分方程式 確率と統計1 確率と統計2 関数論 ベクトル解析 フーリエ解析	1前	2			2	1				兼11	
		1後	2			1					兼12	
		1前	4			3	1				兼15	
		1後	4			3	1				兼10	
		1前・後	2			1					兼9	
		1前・後	2			1					兼12	
		2前・後	2			2					兼5	
		2前・後	2			2					兼3	
		2前・後	2			1					兼8	
		2前・後	2			2					兼3	
	小計(10科目)	—	12	12		3	1				兼28	
	物理学科目	基礎力学	1前	2			2	1				兼1
		基礎力学演習	1前	2			2					兼1
		基礎電磁気学	1後	2			3					兼3
		物理学実験	1後	3			5	1				兼3
基礎熱統計力学		2前	2			2	1				兼1	
基礎熱統計力学演習		2前	2			2	1				兼1	
相対論と量子論の基礎	2後	2			2	1				兼1		
小計(7科目)	—	5	10		5	1				兼5		
化学科目	化学の基礎と実験	1前	2			2					兼4	
	基礎無機化学	1後	2			2	1				兼1	
	基礎有機化学	1後	2			2					兼1	
	基礎生物化学	1後	2			2	1				兼1	
	基礎固体化学	1後	2			2	1				兼1	
小計(5科目)	—	2	8		3					兼5		
英語科目	Reading&Writing1	1前	2			1	2				兼12	
	Reading&Writing2	2後	2			2	1				兼2	
	Listening&Speaking1	1後	2			1	2				兼14	
	Listening&Speaking2	2前	2			2	1				兼2	
	工学英語1	2前	2			2	1				兼11	
	工学英語2	2後	2			2	1				兼6	
	TOEIC	1前・後	2			2	1				兼6	
	Academic English	3前・後	2			2					兼2	
小計(8科目)	—	4	12		1	2				兼19		
情報科目	情報リテラシー	1前・後	1			1					兼4	
	情報処理概論	1前・後	2			1	1				兼1	
	Java入門	1前・後	3			3					兼2	
	C言語入門	1前・後	3			3	1				兼1	
	データサイエンス演習	1前・後	2			2	1				兼1	
小計(5科目)	—	0	11		1	1				兼6		
人文社会系教養科目	生命倫理	1前・後	2			1					兼1	
	経済学	1前・後	2			2	1				兼1	
	日本国憲法	1前・後	2			2	1				兼1	
	現代の日本経済	1前・後	2			2	1				兼1	
	社会心理学	1前	2			2	1				兼1	
	認知心理学	1前・後	2			2					兼1	
	教育心理学	1前・後	2			2	1				兼1	
	プレゼンテーション入門	1前・後	2			2					兼2	
	レポートライティング	1前・後	2			2					兼2	
	教育原論	1前	2			2	1				兼1	
	法学入門	1前・後	2			2	1				兼1	
	技術者の倫理	1前・後	2			2	1				兼2	
	人間社会と環境問題	1前・後	2			2					兼2	
	自己表現とコミュニケーション	1前・後	2			2					兼1	
	世界の言語と文化	1前・後	2			2					兼1	
	人間関係論	1後	2			2	1				兼1	
	教育の近現代史	1前・後	2			2					兼2	
	文化人類学	1前・後	2			2					兼1	
	地域と環境	2前・後	2			2					兼1	
	生産と消費の環境論	2前	2			2					兼1	
	応用経済学	3前・後	2			2	1				兼1	
	教育社会学	3前・後	2			2	1				兼1	
	知的財産法	3前・後	2			2	1				兼1	
現代日本の社会福祉と技術	1前・後	2			2					兼1		
地方自治論	2前・後	2			2					兼2		
哲学・倫理学	3前・後	2			2					兼1		
地域と経済	3前	2			2					兼1		
グローバリゼーション論	3前	2			2					兼1		
地域社会学	3前	2			2					兼1		
小計(23科目)	—	2	44		4					兼16		
体育健康科目	スポーツ科学実技1	1前・後	1			1	1				兼9	
	スポーツ科学実技2	1前・後	1			1	1				兼9	
	コンディショニング演習	1前・後	2			2	1				兼1	
	スポーツ健康学	1前・後	2			2					兼1	
	スポーツバイオメカニクス	1前・後	2			2	1				兼1	
	小計(5科目)	—	1	7		1	1				兼9	

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教授			
基礎・教養科目	数学科目 線形代数1 線形代数2 微分積分1 微分積分2 微分方程式 確率と統計1 確率と統計2 関数論 ベクトル解析 フーリエ解析	1前	2			1	1				兼10	
		1後	2			0	1				兼7	
		1前	4			2	1				兼15	
		1後	4			3	1				兼11	
		1前・後	2			1					兼7	
		1前・後	2			2					兼6	
		2前・後	2			2					兼5	
		2前・後	2			2					兼3	
		2前・後	2			1					兼8	
		2前・後	2			2					兼3	
	小計(10科目)	—	12	12		3	1				兼30	
	物理学科目	基礎力学	1前	2			2	0				兼0
		基礎力学演習	1前	2			2					兼0
		基礎電磁気学	1後	2			2	1				兼1
		物理学実験	1後	3			5	1				兼1
基礎熱統計力学		2前	2			2	1				兼1	
基礎熱統計力学演習		2前	2			2	1				兼1	
相対論と量子論の基礎	2後	2			2	1				兼1		
小計(7科目)	—	5	10		5	1				兼3		
化学科目	化学の基礎と実験	1前	2			2					兼5	
	基礎無機化学	1後	2			2	1				兼1	
	基礎有機化学	1後	2			2					兼2	
	基礎生物化学	1後	2			2	0	1			兼1	
	基礎固体化学	1後	2			2	1				兼1	
小計(5科目)	—	2	8		3	1				兼7		
英語科目	Reading&Writing1	1前	2			2	2				兼13	
	Reading&Writing2	2後	2			2	1				兼2	
	Listening&Speaking1	1後	2			2	2				兼14	
	Listening&Speaking2	2前	2			2	0				兼2	
	工学英語1	2前	2			2	0				兼11	
	工学英語2	2後	2			2	0				兼6	
	TOEIC	1前・後	2			2	1	1			兼11	
	Academic English	3前・後	2			2					兼2	
小計(8科目)	—	4	12		2	2				兼25		
情報科目	情報リテラシー	1前・後	1			1					兼4	
	情報処理概論	1前・後	2			2	1	1			兼1	
	Java入門	1前・後	3			3					兼2	
	C言語入門	1前・後	3			3	1	1			兼1	
	データサイエンス演習	1前・後	2			2	1	1			兼1	
小計(5科目)	—	0	11		1	1				兼7		
人文社会系教養科目	生命倫理	1前・後	2			1					兼1	
	経済学	1前・後	2			2	1				兼1	
	日本国憲法	1前・後	2			2	1				兼1	
	現代の日本経済	1前・後	2			2	1				兼1	
	社会心理学	1前	2			2	1				兼1	
	認知心理学	1前・後	2			2					兼1	
	教育心理学	1前・後	2			2	1				兼1	
	プレゼンテーション入門	1前・後	2			2					兼2	
	レポートライティング	1前・後	2			2					兼2	
	教育原論	1前	2			2	1				兼1	
	法学入門	1前・後	2			2	1				兼1	
	技術者の倫理	1前・後	2			2					兼4	
	人間社会と環境問題	1前・後	2			2					兼2	
	自己表現とコミュニケーション	1前・後	2			2					兼2	
	世界の言語と文化	1前・後	2			2					兼1	
	人間関係論	1後	2			2	1				兼1	
	教育の近現代史	1前・後	2			2					兼2	
	文化人類学	1前・後	2			2					兼1	
	地域と環境	2前・後	2			2					兼1	
	生産と消費の環境論	2前	2			2					兼1	
	応用経済学	3前・後	2			2	1				兼1	
	教育社会学	3前・後	2			2	1				兼1	
	知的財産法	3前・後	2			2	1				兼1	
現代日本の社会福祉と技術	1前・後	2			2					兼1		
地方自治論	2前・後	2			2					兼2		
哲学・倫理学	3前・後	2			2					兼1		
地域と経済	3前	2			2					兼1		
グローバリゼーション論	3前	2			2					兼1		
地域社会学	3前	2			2					兼1		
小計(23科目)	—	2	68		4					兼23		
体育健康科目	スポーツ科学実技1	1前・後	1			1	1				兼12	
	スポーツ科学実技2	1前・後	1			1	1				兼12	
	コンディショニング演習	1前・後	2			2	1				兼1	
	スポーツ健康学	1前・後	2			2					兼1	
	スポーツバイオメカニクス	1前・後	2			2	1				兼1	
	スポーツ科学実技3	1前・後	1			1	1	1			兼12	
スポーツ科学実技4	1前・後	1			1	1	1			兼12		
小計(7科目)	—	1	7		2	1	1			兼12		

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
合計 (146科目)			—	48	241	10	41	9				兼101
卒業要件及び履修方法												
・本課程は基幹機械コースと先進機械コースの2コースにより構成され、コース毎に卒業要件を定める。 ・各コースの学生は、以下の要件を満たした上で124単位を取得すること。またGPAが2.0以上であること。 ・なお、履修上限は、両コース共通で年間49単位(半期では25単位)とする。												

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
課程外科目	海外語学演習1	1不定		2		1						
	海外語学演習2	1不定			2	1						
	海外語学演習3	1不定			2	1						
	海外語学演習4	1不定			2	1						
	海外語学演習1(短期)	1不定		1		1						
	海外語学演習2(短期)	1不定			1	1						
	海外語学演習3(短期)	1不定			1	1						
	海外語学演習4(短期)	1不定			1	1						
	学外英語検定	1不定		2		1						
小計(9科目)		—	6	9	1							
合計 (173科目)			—	48	269	28	49	15		2		兼121
卒業要件及び履修方法												
・本課程は基幹機械コースと先進機械コースの2コースにより構成され、コース毎に卒業要件を定める。 ・各コースの学生は、要件を満たした上で124単位を取得すること。またGPAが2.0以上であること。 ・なお、履修上限は、両コース共通で年間49単位(半期では25単位)とする。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨地実務実習】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 - ・ その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 - ・ 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
- (例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和5年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 数学科目において、「専任教員」増減、「兼任・兼担」増減 ・ 物理学科目において、「専任教員」増減、「兼任・兼担」増減 ・ 化学科目において、「専任教員」増加、「兼任・兼担」増加 ・ 英語科目において、「専任教員」増減、「兼任・兼担」増加 ・ 情報科目において、「兼任・兼担」増加 ・ 人文社会系教養科目において、「専任教員」増減、「兼任・兼担」増加、7科目追加 ・ 体育健康科目において、「専任教員」増加、「兼任・兼担」増加、2科目追加 ・ 共通教養科目において、「兼任・兼担」増減、3科目追加、1科目配当年次変更、2科目単位数変更 ・ 共通専門科目において、「専任教員」増減、2科目削除、6科目追加 ・ 専門科目において、「専任教員」増減、「兼任・兼担」の増加、2科目追加 ・ 課程外科目において、「専任教員」増加、9科目追加
--

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	120 科目	5 科目	146 科目	21 科目 [0]	135 科目 [15]	17 科目 [12]	173 科目 [27]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	グローバルPBL1	2	1	一般	選択	実施形態に合わせ、各課程毎にグローバルPBLの科目を設置することとなったため
2	グローバルPBL2	2	1	一般	自由	実施形態に合わせ、各課程毎にグローバルPBLの科目を設置することとなったため

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>新入生に対しては変更後（以下参照）の科目にて案内済み。学生にとっては、履修回数や取得可能な単位数も含め不利益のないカリキュラム変更である。</p> <p>廃止科目：グローバルPBL1、グローバルPBL2</p> <p>新設科目：グローバルPBL（機械工学課程）、グローバルPBL（物質化学課程）、グローバルPBL（電気電子工学課程）、グローバルPBL（情報・通信工学課程）、グローバルPBL（土木工学課程）、グローバルPBL（先進国際課程）</p>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{146} = \boxed{1.36} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	・土地取得、用途変更等による(6)					
	校舎敷地	117,148㎡ 120,669㎡	—	—	117,148㎡ 120,669㎡						
	運動場用地	63,328㎡ 63,181㎡	—	—	63,328㎡ 63,181㎡						
	小 計	180,476㎡ 183,851㎡	—	—	180,476㎡ 183,851㎡						
	そ の 他	19,705㎡ 18,719㎡	—	—	19,705㎡ 18,719㎡						
	合 計	200,181㎡ 202,571㎡	—	—	200,181㎡ 202,571㎡						
(2) 校 舎	専 用	149,276㎡ 148,559㎡	—	—	149,276㎡ 148,559㎡	・用途変更等による(校舎面積に該当しない スポーツ施設等拡充のため)(6)					
	共 用	149,276㎡ 148,559㎡	—	—	149,276㎡ 148,559㎡						
(3) 教 室 等	講 義 室	112 110	演 習 室	78 77	実験実習室	254 279	情報処理学習施設	18 24 (補助職員69人) 67人	語学学習施設	6 5 (補助職員-人)	大学全体 ・用途変更等による(6)
	新設学部等の名称		室 数		機械工学課程		27 30	室		・教員増による(6)	
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の数 ・継続的な蔵書選定の影響による(6)			
		冊	種	種							
		247,549 [31,803] 239,549 [31,003] 222,457 [22,846]	452 [30] 452 [30] 261 [23]	4,933 [4,728] 4,933 [4,728] 5,454 [5,256]	8,642 8,642 9,419	0 (0)	0 (0)				
計	247,549 [31,803] 239,549 [31,003] 222,457 [22,846]	452 [30] 452 [30] 261 [23]	4,933 [4,728] 4,933 [4,728] 5,454 [5,256]	8,642 8,642 9,419	0 (0)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面 積 (㎡)		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 ・レイアウト変更による(6)				
	5,152 5,180		835 820		268,211						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体				
	4,275 ㎡		多目的コート		バレー・テニスコート						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。 ※図書購入費、設備購入費は、工学部全体の金額		
		教員1人当り研究費等	1,083千円	1,083千円	図書購入費	67,688千円	64,691千円	64,691千円			
	共同研究費等	41,769千円	41,769千円	設備購入費	226,855千円	220,000千円	220,000千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称		芝浦工業大学						収容定員充足率0.7倍以下の学科数	—	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	—
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考
工学部	4	975	—	3900	—	0.98	—	—	昭和24年度		
機械工学課程	4	228	—	912	学士(工学)	0.94	—	—	令和6年度	【豊洲キャンパス】	
物質化学課程	4	208	—	832	学士(工学)	1.02	—	—	令和6年度	東京都江東区豊洲3-7-5	
電気電子工学課程	4	208	—	832	学士(工学)	1.00	—	—	令和6年度	【大宮キャンパス】	
情報・通信工学課程	4	218	—	872	学士(工学)	0.98	—	—	令和6年度	埼玉県さいたま市見沼区深作307	
土木工学課程	4	104	—	416	学士(工学)	0.98	—	—	令和6年度		
先進国際課程	4	9	—	36	学士(工学)	1.00	—	—	令和2年度(10月)		
機械工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和24年度		令和6年度入学生より学生募集停止
機械機能工学科	4	—	—	—	学士(機械機能工学)	—	—	—	昭和41年度		令和6年度入学生より学生募集停止
材料工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和31年度		令和6年度入学生より学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和29年度		令和6年度入学生より学生募集停止
電気工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和25年度		令和6年度入学生より学生募集停止
電子工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41年度		令和6年度入学生より学生募集停止
情報通信工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41年度		令和6年度入学生より学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和41年度		令和6年度入学生より学生募集停止
土木工学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	—	—	昭和24年度		令和6年度入学生より学生募集停止
システム理工学部	4	485	—	1940	—	1.02	0.99	—	平成3年度	【豊洲キャンパス】	
電子情報システム学科	4	115	—	460	学士(工学)	1.00	—	—	平成3年度	東京都江東区豊洲3-7-5	
機械制御システム学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.02	1.00	—	平成3年度	【大宮キャンパス】	
環境システム学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.04	1.03	—	平成3年度	埼玉県さいたま市見沼区深作307	
生命科学科	4	115	—	460	学士(生命科学)	1.00	—	—	平成20年度		
数理科学科	4	75	—	300	学士(数理科学)	1.03	0.96	—	平成21年度		
デザイン工学部	4	160	—	640	—	1.08	1.06	—	平成21年度	【豊洲キャンパス】	
デザイン工学科	4	160	—	640	学士(デザイン工学)	1.08	1.06	—	平成21年度	東京都江東区豊洲3-7-5 【大宮キャンパス】 埼玉県さいたま市見沼区深作307	
建築学部	4	240	—	960	—	1.08	1.06	—	平成29年度	【豊洲キャンパス】	
建築学科	4	240	—	960	学士(建築学)	1.08	1.06	—	平成29年度	東京都江東区豊洲3-7-5	
大学全体	4	1860	—	7440	—	—	—	—	—	—	

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和6年度】

- ・複教科目において、担当替え。
- ・専任教員 宮田 純子准教授、大山 雄己准教授、池上 大祐准教授、Fronzi Marco准教授の退職による担当教員変更。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二(短期大学設置基準第三条の二)に基づき「連係協力学部等(連係協力学科)」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
80(工学部全体) 名	40(工学部全体) 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。

・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
92	34	0	7	133	0	119	39	0	5	163	0
(110)	(34)	(0)	(7)	(151)	(0)						
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
101	39	0	5	145	0	119	39	0	5	163	0
[9]	[5]	[0]	[△2]	[12]	[0]	[27]	[5]	[0]	[△2]	[30]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。

・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、

[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{145}{133} = \boxed{109.02} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{163} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)										
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)						
4	人	必修	28	科目	必修	28	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	22	科目	選択	22	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	50	科目	計	50	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{4}{133} = 3\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

4 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		該当なし											
合計			後任補充状況の集計										
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)					
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

設置時の計画においてはR6年度の専任教員数を151名と見込んでいた。その後、上記4名の自己都合退職が生じたものの、新規教員を16名採用しており、R6年5月現在、工学部には計画比12名増の163名の教員が在籍している。この結果、工学部全体および各専攻分野において、設置初期の計画を上回る充実した教員体制が築かれている。教員の変更については、各種ガイダンスやシラバス等により周知を行っている。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画	
届出時 (令和4年)	・二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。 また、学生の課外活動等にも配慮すること。	・1、2年次は大宮校地、3、4年次は豊洲校地というように学年進行に応じて校地を分けるため、日々の生活において学生がキャンパス間を移動する必要は生じない。 ・3年進級後に1、2年次の配当科目を履修する場合においても、1、2年次配当科目の一部を豊洲キャンパスでも開講する、あるいは対面とオンラインを併用して実施する等の施策を導入することにより、キャンパス間を移動する必要が生じないよう配慮する。 ・専任教員の担当授業が両キャンパスで開講される場合は、個々の教員がキャンパス間を頻繁に往復する必要がないように配慮し時間割を組む。 ・都心に所在する豊洲キャンパスにおいても体育館やジムなどの運動施設を整備している。 ・学生支援については、学生課、キャリアサポート課、健康相談室、図書館等を両キャンパスに設けている。また、各キャンパスに各部署のオンライン窓口を設ける等の施策も導入している。 ・課外活動等でキャンパス間の移動時間をする学生等のために、無料のシャトルバスを週2、3回程度運行している。(6)	履行中	左記の対応を今後も継続的に実施していく。

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<工学部 機械工学課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学組織としては教育イノベーション推進センターが設置されている。本センターは、教育の質保証および教育改善のための取組みについて全学的方針を策定し、新たな教育改革・改善活動を推進している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2020年度に教育開発本部内に課程制カリキュラム改革推進委員会を設置、2022年度は課程制カリキュラム委員会に改称し、年度内に同委員会を5回開催した。カリキュラム点検を行う等、2024年度開設予定の工学部課程制の計画・実施等について議論を行った。

教育イノベーション推進センターは、理工学教育共同利用拠点に認定されており、年間30件ほどの研修プログラムを実施している。いずれの研修にも教職員は参加可能になっている。

c 委員会の審議事項等

該当なし

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員研修
- ・ 教授会におけるFDSD講演会（危機管理輸出入、COILに関する講演会等）
- ・ ルーブリック評価入門
- ・ 情報倫理、コンプライアンスに関する研修
- ・ 反転授業入門WS
- ・ 英語による授業のためのWS
- ・ 研究室指導に必要なコーチングWS

b 実施方法

- ・ 新任教員研修：2024年入職前の2月より事前課題としてVODの視聴。
 - ・ 2024年4月1日対面によるPCガイダンス
 - ・ 4月9日対面による研修
 - ・ 学長による講話
 - ・ 事前視聴に関する質疑応答
 - ・ WS（本学の3ポリシーとカリキュラムの整合性整備について）
- ・ 全教員対象の理工学教育共同利用拠点の研修プログラム（対面・オンライン）年間30件
- ・ 教育・研究業績等評価シート作成

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・本学理工学教育共同利用拠点事業の研修プログラム（30件）には、すべての教員（専任・非常勤）が参加可能である。
- ・教育・研究業績等評価シート作成：全専任教員は、5月に目標計画書を作成。年度末に達成度と改善点を記入して提出。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・新任教員研修のフォローアップ研修を2024年9月5日に対面で開催予定
- ・教育・研究業績等評価シート作成：例年5月に全専任教員は各自の達成目標と活動計画を策定し提出する。また年度末には、達成度と改善点を記入・提出する。これらは、所属の学部長等から学長に提出される。必要に応じて、学部長から助言等が行われる他、学部長、学長から全体講評が発せられる。本制度により、自己点検を実施する体制が確立しており、教育・研究の質を担保している。
- ・FD・SD研究会、年に数回オンラインで実施。（授業運営におけるグッドプラクティスの共有や、先進技術（AIなど）を活用した教育の事例発表等）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期／後期終了時に当該科目の履修者を対象に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

自己評価授業アンケートの結果は、担当教員にフィードバックされるとともに、学内者のみが閲覧できるシラバス検索システムで教職員、学生が確認することができる。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学では、学校法人芝浦工業大学評価委員会規定に基づき、点検・評価を実施している。毎年、大学・学部・研究科毎に自己点検・評価報告書を作成し、設置の趣旨・目的の達成状況についても検証している。工学部機械工学課程においては、開設する令和6年度より毎年自己点検・評価を行う予定である。また、毎年開催している外部評価委員会では、新設学部・学科・課程の開設後の状況についても確認されており、機械工学課程も評価対象となる予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和6年6月公表

b 公表方法

大学WEB上に公開

③ 認証評価を受ける計画

平成30年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受審の結果、大学基準に適合していると認定された。

認証期間：平成31年4月1日～令和8年3月31日まで

次回は、令和7年に評価機関（大学基準協会）の評価を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○芝浦工業大学教育イノベーション推進センター規程

平成24年3月29日

制定

(設置)

第1条 芝浦工業大学に教育イノベーション推進センター(以下「推進センター」という。)を置く。

2 本規程は、推進センターの組織・運営に必要な事項について定める。

(用語の定義)

第2条 本規程において使用する次の各号における略語の意味は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) FD(Faculty Development) : 教育組織及び教員が主体となつて行う教育改善及び教える技術や方法の向上・開発などを目的とした組織的な各種の取り組みのことをいう。

(2) SD(Staff Development) : 職員が大学等の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修。「職員」には、事務職員のほか、教授等の教員や学長等の大学執行部、技術職員等も含む。

(3) PDCA(Plan・Do・Check・Act)化 : 事業の遂行にあたり、継続的な評価・点検と改善を行いながら、さらに次のステップへと取り組みを進めていくための仕組みを制度化することという。

(4) IR(Institutional Research)体制 : 大学及び各教育機関に有用な教育情報を一元的に収集・管理し、教育プログラム等の戦略立案や運営改善につながるデータを提供・公開できる体制のことをいう。

(目的)

第3条 推進センターは、教員・職員が協働して教育の質保証及び不断の教育改善のための取り組みについて全学的方針を策定し、あらたな教育改革・改善活動等を推進すること、教育力の向上を目指して努力する個々の教職員、組織的に活動するFD・SD活動推進の取り組みについて支援・協力すること、及び学生の学力向上のための学習支援等を行うことを目的とする。

(事業)

第4条 推進センターは、第3条の目的を達成するため次の各号の事業を行う。

(1) 教育プログラムの全学的PDCA化とIR体制構築の推進

(2) 全学的な体系的カリキュラムの構築による本学学生の就業力育成支援

(3) 全学的な視点や分野・学部等を超えた横断的な視点からのカリキュラムの総合的検討

- (4) 各機関が行うFD・SD活動に対する人的・物的支援
- (5) 教育の改善・改革に取り組んだ教職員に対する顕彰・助成
- (6) 教職員のFD・SD活動推進に係るセミナー等の企画・実施
- (7) 学生の基礎学力向上に係る教育上の支援
- (8) 学部又は研究科における必要不可欠な教育分野への人的支援
- (9) 全学的なグローバル推進
- (10) その他全学的FD・SD改革推進に係る支援活動全般
- (11) 上記事業(1)、(3)、(4)、(6)、(9)の取組、成果を学内外に浸透させる「理工学教育共同利用拠点」としての取組
- (12) 教員免許取得に関する全学的な支援
- (13) 学修成果・教育成果の把握・可視化、及び情報公開
- (14) 先進的な教育に関する調査、検討、実施支援
- (15) 数理・データサイエンス・AI教育の取組の促進

(組織)

第5条 推進センターに推進センター長を置き、推進センター長は推進センターを代表し業務を統括する。

- 2 推進センター長の任命は、学長が行う。
- 3 推進センター長の任期は4年とし、再任を妨げない。
- 4 推進センター長が任期の途中で退任した場合、後任の推進センター長の任期は前任者の残任期間とする。
- 5 前条の各事業を促進させるため、推進センターにIR部門、カリキュラムマネジメント部門、FD・SD推進部門、先進教育部門、教職支援室、データサイエンス部門、全学開講・学部間開講検討部門及び事務局を置くほか協働機関として教育イノベーション推進センター運営会議(以下「運営会議」という。)を組織する。
- 6 前項の部門及び室には長を置き、推進センター長が任命する。
- 7 前条のうち、(11)については別途定める。
- 8 教育・学習支援事業については、内規により別に定める。

(推進センター員)

第6条 推進センターには、推進センター長のほか推進センター員として推進センター長を補佐する専任教員、シニア教員、特別任用教員及び各部門を担当する学内兼任教職員を置くことができる。

- 2 前項における専任教員、シニア教員及び特別任用教員の任用にあつては、推進センター長が必要申請を学長に提出し、学長は教員人事委員会に必要性の承認を諮る。必要性の承認後、推進センター長より採用候補者の発議を行い、運営会議の議を経て学長より理事長へ推薦し、理事長が任命する。ただし、当該教員が単位認定行為を行う場合は、

事前に当該機関の教員資格審査等の手続を経なければならぬ。

3 本条第1項の学内兼任教職員は、推進センター長が推薦し、学長が委嘱する。

(教員資格審査)

第7条 前条教員の資格審査に関して推進センターに教員資格審査委員会を設置する。

- (1) 資格審査委員会は第9条の1号及び3号で構成する。
- (2) 資格審査会議は、必要に応じて開催する。
- (3) 資格審査会議の議長は、推進センター長とする。
- (5) 資格審査の詳細は別途定める。

(推進センター事務課)

第8条 推進センター事務課は学事部に置き、推進センターの運営管理及び庶務全般を遂行する。

(運営会議)

第9条 運営会議は、推進センターが企画・立案した事項の審議・検討及び各学部・研究科の意見をとりまとめ、推進センターの施策に反映させる。

2 運営会議の構成員は次の各号による。ただし、教員及び教育・学習支援事業教員の必要性及び任用に係る会議は、1号及び3号で構成する。

- (1) 推進センター長
- (2) 推進センター員(ただし、第6条第3項のセンター員を除く)
- (3) 各学部長・研究科長
- (4) 部門長、室長
- (5) 各学部長・研究科長推薦委員各1名
- (6) 学長推薦委員若干名
- (7) 事務局長推薦委員若干名
- (8) 推進センター事務課長(庶務担当)

3 運営会議は推進センター長が随時招集し、同センター長が議長となる。

(自己点検及び評価)

第10条 本規程に掲げる設置の目的を達成するため、推進センターの活動の状況等について、自己点検及び評価を行う。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、学部長・研究科長会議の議を経て、理事会が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成24年4月1日より施行する。
- 2 この規程の制定に伴い「芝浦工業大学教育支援センター規程」は廃止する。

附 則

この規程(改正)は、平成25年11月22日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成28年8月1日から施行する。

附 則

この規程(改正)は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改定)は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程において、第4条、第5条のカリキュラムの総合的検討を規定する条文の改定は、令和元年9月1日から施行する。
- 2 キャリア教育部門、教育・学習支援部門、グローバル推進部門は令和2年3月31日まで設置する。

附 則

この規程(改定)は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改定)は、令和3年11月10日から施行する。

附 則

この規程(改定)は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改定)は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程(改定)は、令和6年4月1日から施行する